

事務事業チェックシート

事務事業No **15002** 事業名 **市営住宅ストック総合活用計画推進事業（2課、市営住宅**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 住宅第2課 和中 潤一 435-1103
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	住宅ストックの有効活用と入居者の生活安全性の確保		和歌山市営住宅長寿命化計画に基づく市営住宅の整備		
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	外壁塗装その他工事（栄谷第4、東和第3、たちばな、鷹匠町、平井第3、見橋） 浄化槽設置工事（東和第8） 公共下水接続工事（鳴神第3） エレベータ改修修繕（島崎第4）	外壁塗装その他工事（東和第7、見橋第2、善明寺第6） エレベータ改修修繕（高千穂第4）	外壁塗装その他工事（東和第9、平井第4） 外壁塗装その他工事繰越分（岩橋第4、栄谷第6） エレベータ改修修繕（汐見第2号棟）	屋上改修その他工事（三沢第2） エレベータ改修修繕（三沢第8）	外壁塗装その他工事 エレベータ改修修繕

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	59,449	258,531	110,845	110,566	87,178	143,502	90,008	0	90,008	0
伸び率（%）	△53.6%	88.7%	86.5%	△57.2%	△21.4%	29.8%	3.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	20,060	20,140	19,169	19,008	16,482	17,676	45,464	0	45,464
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	20,060	20,140	19,169	19,008	16,482	17,676	45,464	0	45,464
国庫支出金	14,364	82,434	33,608	30,537	23,699	44,615	27,078	0	27,078	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	14,300	82,300	60,200	56,400	50,600	71,100	56,700	0	56,700	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	30,785	93,797	17,037	23,629	12,879	27,787	6,230	0	6,230	0
所要人数 （人）	正規職員	2.51	2.52	2.38	2.36	2.07	2.22	5.71	0.00	5.71
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	工事請負費57,332千円、機械修繕料26,926千円 【繰越額（合計）：56,492千円】工事請負費56,492千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
老朽化した住宅の改善数		団地	目標値	7	4	5	2	2
			実績値	9	4	5		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
老朽化した住宅の改善率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	改修による市営住宅の長期活用を図るため、事業を継続していく必要がある。
見直し・改善内容	引き続き、国からの交付金を活用し、計画的に市営住宅の改修を実施していく。